

1. 平成から令和へ、景気悪化の心理を打ち砕け

日本経済はどうなっていくのでしょうか？ 13日のニュースに流れていましたが、内閣府が発表した**3月の景気動向指数は前月比で落ち込み、6年2ヶ月ぶりに「悪化」の判断**を示しました。

景気指数による基調判断は「改善」「足踏み」「局面変化」「悪化」「下げ止まり」の5つです。下から2番目の「悪化」の意味は「景気後退の可能性が高い」というもの。これだけを見ると「景気は確実に悪くなっている」と読み取ることができます。

14日の日本経済新聞は、景気の現状をあらわす一致指数の速報値は99.6%と前月より0.9ポイント下がったと報道していました。一致指数は「生産指数」「商業販売額」「有効求人倍率(除学卒)」など9つの指標があります。今回の算出で使用した指数は7つですが、うち5指標が指数の引下げ要因となったようです。日本経済新聞によれば**「商業販売額」はマイナス**になっていました。GDPのうち個人消費は6割強を占めています。よって、外需の急速な落ち込みで製造業関連が窮境に陥っても(「生産指数」等の悪化)、**個人消費が堅調であれば、景気の一層の悪化は免れる**可能性はあります。

続く14日に内閣府が**4月の街角景気ウォッチャー調査**を発表しました。**4月の現状判断DIは前月比で上昇とするも、先行き判断DIは「家計動向関連DIが上昇したものの、企業動向関連DI及び雇用関連DIが低下した」と**まとめています。

今年10月には消費税率が10%になります。政府は景気指数の悪化を予想し予防線を張っています。「**雇用や所得など内需を支える(日本経済の)ファンダメンタルズ(基礎的条件)はしっかりしている**」と菅官房長官。今後は政府の公式見解である月例経済報告の内容に注目したいところです。

人がある行動を起こすとき、正の要因よりも負の要因の影響を強く受けちゃいます。その強度は2倍にもなると言います。「景気が悪化し可処分所得は増えず消費税も上がる」と市民が認識する。その認識が積み上がると個人消費の△基調が鮮明となる。そしてまた消費が萎む。このような負のスパイラルが働きそうで心配です。

令和改元で心がホットになっています。熱く未来を語りましょう。負でなく正のスパイラルを意識して創りましょう。弱気ではなく強気でいきましょう。

2. 米中貿易交渉の行く末

トランプ大統領と習近平主席との経済覇権の争いが熾烈になってきました。トランプ大統領は3月初旬までとした交渉期限を延長までして両国は交渉を重ねてきました。「トランプは関税引上げを土壇場で断念するだろう」「習近平はある程度トランプの主張を認めるだろう」と日本のみならず各国が固唾を呑んで交渉の結末を見守っていました。

結果は最悪の内容でした。貿易戦争が勃発しました。自国第一主義、保護主義の終末は1930年代の歴史が教えてくれています。各国政府は高い関税をかけることで輸入を減らし自国経済を保護した。しかしその一方で経済活動の停滞・減速を招いてしまいました。悪い副作用が効き過ぎたのです。その結果、自国の経済圏の拡張を目指しての軍事行動となり、第2次世界大戦が勃発したのです。

歴史は繰り返すといえます。米中の貿易戦争は関係する全ての国々に影響を与えています。**日本の輸出産業、特に中国向けの生産財を製造・輸出している企業はその影響をもろに受けています。**米中の衝突が日本経済の今後に与える影響を注視しておく必要があります。

3. ご注意下さい！熱中症のリスクがもう其処に

熱中症予防に関連する指標として、**暑さ指数(WBGT(湿球黒球温度))**というのがあります。WBGTとは人体の熱収支に影響の大きい**湿度、輻射熱、気温の3つを取り入れた指標**で、乾球温度、湿球温度、黒球温度の値を使って計算します。

WBGT温度が31度以上では、皮膚温より気温の方が高くなります。環境省が公表しているWBGTの過去実績をみると、5月下旬から一時的な落ち込みがあっても一貫して上昇傾向を示し、7月の終わりから8月上旬には30度を超えています。この上昇傾向は湿度の上昇が影響しています。

爽やかな5月初旬までの薫風から湿気を帯びた風へ。そこに急激な外気温上昇が重なると、暑さに順応できる体となっていない為、体の新陳代謝がついていきません。部屋の中にも適切にエアコンをつけていないとWBGT温度が上がります。**自分の体は自分で守らなさいといけません。経営者や管理者は社員の体調変化に気遣って下さい。酷暑と呼ぶ真夏はもう目の前です。ご注意下さい。**